

全国の経済見通しについて

最新の経済情勢（2018年12月14日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2018年度、2019年度の全国の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2018年度

日本経済は、消費の着実な拡大と設備投資の堅調な推移を背景に、緩やかな回復が続き、前年度比+1.0%

前回経済見通し（2018年10月4日公表 年央改定）との比較では、2018年度第2次補正予算案総額が前回想定以上の規模となることを受けて公需を上方修正した一方、四半期別GDP速報（内閣府、2018年12月10日公表、2018年7-9月期 2次速報値）の結果、民間企業設備、輸出が前回想定以上に減少したことなどを受けて、成長率を-0.2ポイント下方修正した。

企業部門では、世界経済が堅調に推移する中で企業業績が改善することを受けて、また、人手不足に伴う自動化や省力化などもあり、設備投資が着実に増加する。

家計部門では、雇用・所得環境が緩やかに改善し、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中に減少に転じた住宅投資は引き続き低迷する。

その結果、全国の実質経済成長率は、前年度比+1.0%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.5%ポイント、+0.4%ポイント、+0.2%ポイントと、民間需要、公需ともに成長に寄与する。

2019年度

日本経済は、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念されるものの、負担軽減策による押し上げ効果もあり緩やかな回復は続き、前年度比+0.9%

前回経済見通し（2018年10月4日公表 年央試算）との比較では、以降に発表された消費税増税の負担軽減策による押し上げ効果などを反映して、成長率を+0.3ポイント上方修正した。

企業部門では、引き続き人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資に対する需要は大きいものの、世界経済の成長率が2018年度より減速すること、消費税増税の影響により国内経済の回復の勢いも鈍ることなどを背景に、設備投資の増加の勢いは鈍ることが見込まれる。

家計部門では、2019年10月の消費税増税の影響により、民間消費は減速するものの、負担軽減策により押し上げ効果もあり緩やかに増加することが見込まれる。住宅投資は下げ止まることが見込まれる。

その結果、全国の実質経済成長率は、前年度比+0.9%と5年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備、公需がそれぞれ+0.4%ポイント、+0.2%ポイント、+0.3%ポイントと、2018年度と比べると減速するものの、引き続き民間需要、公需ともに成長に寄与する。

なお、米中貿易問題など通商問題の動向が世界経済に与える影響および2019年10月の消費税増税の影響が懸念材料として挙げられる。

計数表

※ 表中の「前回」は2018年10月4日公表の経済見通し

	全国（連鎖方式、2011年基準）				
	2017年度 （実績）	2018年度 （実績見込み）		2019年度 （見通し）	
	今回	前回	今回	前回	今回
実質国内総生産	1.9	1.2	1.0	0.6	0.9
	（変化率（%）、括弧内は寄与度）				
民間最終消費 支出	1.0 (0.6)	1.0 (0.6)	1.0 (0.5)	0.6 (0.4)	0.7 (0.4)
民間住宅	-0.7 (0.0)	-5.4 (-0.2)	-5.3 (-0.2)	0.2 (0.0)	0.7 (0.0)
民間企業設備	4.6 (0.7)	4.5 (0.7)	2.4 (0.4)	1.3 (0.2)	1.2 (0.2)
公需	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)
外需等	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

（注1）本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

（注2）公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

（注3）外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

（注4）端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 世界GDP（日本除く）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

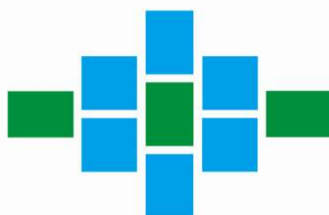
	2018年度		2019年度	
	前回	今回	前回	今回
世界GDP（日本除く）の実 質成長率（%）	3.6	3.5	3.5	3.4
実質実効為替レート	75.8	75.4	76.3	75.6
円/ドル	110.6	111.8	111.1	113.4
円/人民元	16.5	16.5	16.2	16.4
原油輸入価格（ドル/バレル）	75.3	72.0	76.7	65.2

（注1）世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

（注2）実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウエイト付けしたものの先行きについては、足元のレートで一定と想定。

（注3）原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、研究部（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<http://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp